

## 〔地元市町村の評価〕

地元寄居町役場、小川町役場に資源循環工場の公共関与の評価についてアンケートした結果は、以下のとおりとなっています。

Q 廃棄物処理施設の設置や運営に関して、県や町といった公共機関が関与し、地域住民との合意形成を図りながら事業を進めてきた。

この間、地域住民の資源循環工場に対する意識はどう変わったか。

### 〔寄居町〕

廃棄物処理施設は、公害発生の根拠との受け止めが住民意識には多くある。

また、民間企業では、環境対策よりも営利を最優先にとの考えが住民にあり廃棄物処理施設やリサイクル施設の設置は困難な状況がある。

資源循環工場は、県・町の公共機関が関与し、住民説明会において事業の必要性や計画についても地域区分し説明会を実施してきた。

そうした中において、県所有地とともに公共関与による施設運営、管理の透明性などから、住民の環境に対する意識や循環工場施設への安心・安全に対して理解が深められてきた。

### 〔小川町〕

町が住民の事業に対する意識調査を過去にも現在も実施したわけではないので、変化は、はっきりと解らない。しかし、住民等の反応をみると、埼玉県が行う事業（PFI）及び県が誘致する事業ということで、企業の監視や環境に対する厳しい基準の測定を県も行うのだから、安心して安全だという意識が多く多くの住民にあったように思われるが、鉛流出事故等が発生した後は不安感が拡がり、県のその対応について不信感を持つ住民がやや増えたように思える。

## 〔公共関与の課題〕

運営協定の遵守こそが、地域の理解と協力を繋ぎ合っていくものであり、県と事業者は、運営協定の遵守に努め事業を行っています。

一方で、技術の進展や市場の動向などは変化していくものであり、事業者は、より安全で効果的・効率的な施設経営としていくため、そうした変化に対応していかなければなりません。

また、監視員の方々へのアンケートでは、より良い監視や安全確保の取組などの必要性について意見が寄せられています。

より効率的・効果的で安全な運営としていくためには、公共関与の現在の仕組みも、時代の変化などにあわせて、常に改善していく必要があります。

## (2) 集積による産業活性化と事業条件の向上

### ア 産業集積の効果と課題

資源循環工場は、リサイクル事業を行う事業者が集まることにより、関連情報の共有や、能力に応じた事業の分担による効率化、営業の相乗効果など、産業集積による活性化と事業条件向上の効果が期待されています。